

**初志をいつまでも忘れることなく
行動し続けたい。**

～平成16年12月議会特集号～

西宮市議会議員

田中まさたけ (29才) 市政報告



◆市議会蒼志会が7人会派となりました

昨年11月に行われた市議会議員補欠選挙において、私が所属する「蒼志会」の推薦候補が当選し、市議会での会派が7名になりました。しかし、投票率は27%弱と、西宮での史上最低の投票率となってしまったことを深刻に受け止めています。政治に対する無関心、政治不信、「誰がやっても同じ」という諦め、理由は様々かと思えます。「市政を活性化させたい」この初志を忘れることなく、選挙の際に寄せて頂いたご期待に答えるために、本年も頑張っています。

◆第3次行財政改善実施計画がようやく発表されました

私は「財政難の克服」を第一の目標とし、第2次に続く第3次行財政改善計画を策定する必要性を訴え続けて、1年半が経過しました。そして昨年11月、市が策定した第3次行財政改善実施計画が発表されました。しかし、この計画では、最悪の状況は免れるものの、財政の抜本的な健全化には程遠く、時代の変化とともに必要とされている施策もなかなか進められない状況が続きます。ましてや、大災害

など不測の事態には到底対応できません。引き続き重要課題として取り組んでまいります。

市が発表した計画の詳細につきましては、西宮市ホームページ <http://www.nishi.or.jp> をご覧ください。

◆12月定例会では、4度目となる一般質問を行いました

質問時間は会派ごとに割り当てられます。メンバーが1名増えたことにより質問時間も増え、85分間、以下の項目について質問・政策提案・問題点の指摘を行いました。紙面の都合上、一部とはなりますが中面でご報告します。

1. 第3次行財政改善実施計画について
 - (ア) 各局の方針
 - (イ) 補助金制度改革
 - (ウ) 行政経営改革との連携
 - (エ) 西宮市立中央病院改革
2. 登下校時の安全対策について
3. 台風被害を受けての今後の課題
4. 広報について
5. 選挙施行後の検証について

議会報告

～ 4 度目の一般質問～
ピックアップして掲載いたします

◆ 第 3 次行財政改善実施計画について

● 抜本的な財政改善を！

平成 20 年度までに約 321 億円不足すると試算しているのに対し、今のところ 4 年で約 151 億円改善する目標しか掲げることができていません。これは、赤字再建団体への転落（※ 1）を阻止するために策定された計画であり、全く否定するものではありませんが、この計画を遂行しても財政難が続くことは明らかなです。そして、西宮市は現在、歳出が年間約 1500 億円あるのに対して、数十億円単位で財源が不足しており、これまでの貯金を使ってやりくりしている状況です。そこで、「経常収支比率（※ 2）を、健全財政といわれる 75% に引き下げる」とか「その年の収入で支出を賄うことができる状態にする」という目標を掲げて計画を策定すべきだと私は考えています。そのためには、更なる内部経費の削減と同時に、現在行っている事業の存廃を含めた見直しも行わざるを得ない状況にあります。しかし、この問題を先送りにすればするほど、納税者に跳ね返る負担は大きくなります。また、特に福祉や環境の分野で多数発生している新しい需要は、財政の回復を待ってはくれません。質問を通じて、抜本的な財政改善に向けて、今回の計画における改善目標額の大幅な上積みを行うべきであると主張しました。引き続き具体策を提案してまいります。

● 補助金制度の見直しを！

今回の計画では、団体等に交付している補助金を見直すことになっています。しかし、これまで通り一律の削減を行うだけでは、当然団体からの反発が

あるでしょうし、現在交付している補助金額の意義すら問われることとなります。そもそも「何の為に税金を使って補助金



を交付するのか」という目的や「活動経費に対してどれだけの補助金を交付するのか」といった基準等が各々に定められ、分かりにくい状況にあります。また、毎年惰性ともいえる形で交付している補助金体質を改善し、時代の変化とともに必要とされる新たな補助金も交付していかなければなりません。そこで「市の統一基準を作り、一度すべて白紙に戻して、再度既存のものも新規のものも対象として公募する。それを公開された環境の下で審査し、必要と認められたものに対して年限を区切って交付を決定する。再度 3～4 年おきに同じ手続きを行う。」という制度の創設を提案しました。この提案に対して、市の反応は前向きでした。

● 行政経営改革での取り組み内容と連携させて財政改革を実行すべき！

「行政経営改革（※ 3）が終了しなければ、抜本的な財政の健全化はできない」という見解を市は示していますが、この考え方・意識自体が問題です。行政経営改革によって作る仕組みは、現場で活用しながら作ってこそ機能するようになります。現在一部の事業で試行している事務事業評価システムや民間委託化、指定管理者制度といった手法を、今回の財政改善計画の取り組み項目に対してはもちろんのこと、市役所内全事業に対して即検討・活用していくべきだと主張しています。

（※ 1）赤字再建団体への転落とは…

通常は、職員給料や公共料金、給付金の種類・金額等は、国の法律で定められた最低の支給・最高の負担の枠の中で、市の裁量により条例で決められています。それが、国の指導のもとで、人件費等の内部経費が圧縮され、市が単独で行う投資が制限され、さらには、手数料や水道料金、介護保険料等公共料金が法律上の最高水準まで引き上げられ、補助金や乳幼児や高齢者への福祉給付金が削減されたりします。つまり、法律で定められた最低水準のサービスしか提供できない自治体となります。

（※ 2）経常収支比率とは…

税金や交付税等経常的に収入される財源の中で、経常にかかる経費【人件費、扶助費（福祉的な経費）、公債費（借金の返済金）等自動的にかかる経費】が占める割合。現在西宮市は、約 97% で、新しいことを行うには困難な状況にあります。



◆登下校時の安全対策について

昨年末に、小学生が誘拐され殺害されるという痛ましい事件が発生しました。昨今、犯罪対象が低年齢化し、力の弱い子どもたちを狙う卑劣な事件がいつ起きてもおかしくない社会になってしまいました。このような社会を嘆いていても、子どもの命は守れません。そこで、本市の教育委員会ではどのような姿勢で子どもたちを守る施策を行っているのかを問いました。市は、小学校3年生までの児童には防犯ブザーを貸与し、財政難を理由に極力お金をかけることなく、PTAや青少年愛護協議会等各種団体の方にボランティアでの監視を協力してもらうなどの人的対策を講じているとの事でした。確かに人の目は一番重要ですが、マンパワーには物理的にも精神的にも限界があります。また、防犯ブザーを貸与するだけでは誤作動やいたずら等との勘違いもあり、効力はまだまだ弱いといわざるを得ません。そこで学習塾や他の自治体でも行っているIT技術を活用した防犯システムを試験的に導入し、研究していくことを提案しました。他で試験的に行っている防犯システムが完全な状態になってから採用を考えるのでは遅く、むしろ使いながら発展させていくべきです。結果的には費用もその方が安くなります。財政難を理由にお金を掛けずに、協力を依存しているようでは、防犯技術の向上、安全性の向上は望めません。小さな子どもを持つ親にとっては、不安極まりない状況です。将来を担う子どもの命の重さ考えたとき、どこまでなら税金を掛けられるのかといった議論ができない財政状況にこそ非があります。財政改革とともに、財政の回復を待ってくれないこうした問題にも、引き続き取り組んでまいります。

◆防災対策について

去年は、全国的にも世界的にも災害の多い年でした。西宮市でも、度々台風被害を受け、特に23号

の上陸で多大な被害を受けました。どれだけハードの整備を行っていても、自然の猛威に対して、人間の力は無力であることを改めて実感しました。しかし、あきらめるわけにはいきません。今後の防災の課題につ



いてその見解を問いました。武庫川は、県が管理者であるため、市が単独でハード整備を決定することはできないため、17年度に県が作成する武庫川流域の浸水予想図に基づいて、市は、ハザードマップ（※4）を作成し、住民の方に呼びかけ防災意識を高める活動を行うとのことでした。しかしながら夙川を始め、市内の他の河川についてはその予定はありません。国や県の動きを待ち、事が起こってからあわてるのではなく、身近な行政としてできることを率先して行うべきであると主張しました。

◆選挙施行後の検証について

昨年行われた市長選挙も27%弱と史上最低の投票率でした。現在、選挙管理委員会が行っている告知に関しては、量に不足はなく、質・内容を変えざるを得ない状況にあると思います。そのためには、今回の場合は選択肢が少なかったことも原因と考えられますが、投票率が低かった原因を明らかにするべきです。現在800名弱いらっしゃる明るい選挙推進協議会委員の活動を有意義なものにするためにも、アンケートを聴取するなど、選挙に行かない理由を選挙ごとに調査し、次回の告知内容を検討していくことを提案しました。

（※3）行政経営改革とは…

平成16年度から西宮市が取り組んでいる市役所の構造改革。現在市役所が行っている事業を効率的に行えているか、効果的に行えているかを評価する事務事業評価システムを始め、事業の選択や資源を最適に配分する為に政策・施策・公共事業を評価するシステム、民間のノウハウを取り入れるための手法、人事システムの改善、新しい予算編成システム、組織の改善、指定管理者制度（NPOや民間事業者が市長と議会の指定を受け、公共施設を管理運営できるようになる）等々、新しい市役所体制を創るための28項目が盛り込まれています。

（※4）ハザードマップとは…

洪水の発生を想定したときの浸水のおよぶ範囲や深さ、危険度をエリア別に表示した地図のこと。西宮市が作成するものがどのようになるかはこれから検討されますが、災害に対する備え、情報源、避難箇所は最低限加えておくべき情報でしょう。

